

令和6年度

予算の概要

安来市

目 次

	(ページ)
◇ 令和6年度（2024年度）予算の概要	1
◇ 予算総括表	3
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	4
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	8
◇ 資料 一般会計当初予算額 & 普通交付税の推移	10
◇ 資料 市税の推移	11
◇ 資料 性質別経費の推移	12
◇ 資料 普通建設事業費の推移	13
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	14
◇ 資料 基金現在高の推移	15
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	16
◇ 資料 財政力指数 & 経常収支比率 & 実質公債費比率の推移	17

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

令和6年度（2024年度）予算の概要

I. 予算編成の背景

政府は、令和5年12月8日に「令和6年度予算編成の基本方針」を閣議決定するとともに、同月22日に「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて同日、令和6年度予算政府案を閣議決定した。また、令和6年1月16日に令和6年能登半島地震の復旧・復興のため、予備費を倍増する変更を行った修正案を閣議決定している。

この予算編成の基本的考え方は、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、必要な予算措置を講じた、メリハリのきいた予算編成を行うこととしている。

経済の先行きについては、「我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある中、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えている。その一方で、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いており、これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台半ばの低い水準で推移しているという課題もある。」としている。

経済財政運営に当たっては、「経済の再生が最優先課題である。経済あつての財政であり、財政を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組む。」とし、引き続き、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組みそれ自体を成長のエンジンに変えることによって、民需主導の持続的な成長とデフレからの脱却、「成長と分配の好循環」の実現を目指すこととし、まずは、総合経済対策を着実に実行し、物価高対策とともに、国民の可処分所得を下支えするための対策を講じる。また、持続的で構造的な賃上げの実現に向け、その環境整備や中小企業等の価格転嫁の円滑化、リ・スキリングによる能力向上の支援など、三位一体の労働市場改革等に取り組む。併せて、「生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を高めるための国内投資の拡大を促進する。科学技術の振興及びイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、半導体・AI等の分野での投資促進、新技術の社会実装、海洋や宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等や、少子化対策・こども政策の抜本強化、包摂社会の実現、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じ、その政策効果を国民一人ひとり、全国津々浦々に届け、我が国経済を新たなステージへ移行させていくことを目指す。」こととしている。

この方針に基づいて編成された令和6年度一般会計予算の規模は、112兆5,717億円（前年度比1兆8,095億円、1.6%減）となっている。また「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、令和6年度の国内総生産は615.3兆円程度、名目成長率は3.0%程度、実質成長率は1.3%程度となるものと見込まれている。

また、地方財政対策では、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。その概要は次のとおりである。

1 地方財源の確保

一般財源総額	6 2 兆 7, 1 8 0 億円(前年度比	5, 545 億円	0.9%)
①地方税	4 2 兆 7, 3 3 0 億円(同	△1, 421 億円	△0.3%)
②地方譲与税	2 兆 7, 2 9 2 億円(同	1, 291 億円	5.0%)
③地方交付税	1 8 兆 6, 6 7 1 億円(同	3, 060 億円	1.7%)
④地方特例交付金	1 兆 1, 3 2 0 億円(同	9, 151 億円	421.9%)
⑤臨時財政対策債	4, 5 4 4 億円(同	△5, 402 億円	△54.3%)

2 地方交付税の確保

総 額	1 8 兆 6, 6 7 1 億円(前年度比 3, 060 億円、1.7%)
①地方交付税の法定率分等	1 6 兆 3, 0 5 5 億円
・所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	1 6 兆 8, 1 8 8 億円
・国税減額補正精算分等	△5, 1 3 3 億円
②一般会計における加算措置(既住法定分等)	3, 4 8 8 億円
③特別会計(地方法人税法定率分等)	2 兆 1 2 7 億円

3 地方債計画(通常収支分)

総 額	9 兆 2, 1 8 4 億円(前年度比	△2, 797 億円、	△2.9%)
うち一般会計債	5 兆 7, 0 6 8 億円(同	384 億円、	0.7%)
うち公営企業債	2 兆 9, 7 7 2 億円(同	2, 221 億円、	8.1%)
うち臨時財政対策債	4, 5 4 4 億円(同	△5, 402 億円、	△54.3%)

II. 予算編成の基本的な考え方

令和6年度の当初予算編成については、物価・原油価格高騰の影響がある中、「次の世代に繋げる安来市」を目指し、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓くものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取組みを重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費を措置するものとした。

同時に、一層の行財政改革を進めるとともに、財政運営のさらなる健全化を図るため、予算編成作業では、「歳入に見合った歳出」を念頭に、職員一人ひとりがコスト意識を持って施策の優先順位を洗い出し、前例や既成概念にとらわれない徹底した節約や歳入歳出両面での見直しを行った。

さらに、第4次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取組みを確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図り、特に市の保有する公共施設については、最適な維持管理、運営を行うため、公共施設等総合管理計画を着実に推進するものとした。

また、自治体DXについては、あらゆる分野において強力で推進することとするなど、将来のまちづくりへの取組みに向けた予算となるよう措置した。

III. 一般会計予算

1 歳入歳出予算

総 額 2 7 0 億 7, 0 0 0 万円(前年度比9億2千万円 増減率3.5%)

予 算 総 括 表

(単位:千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	27,070,000	26,150,000	920,000	3.5
特 別 会 計	10,667,780	11,855,660	△ 1,187,880	△ 10.0
国民健康保険事業	3,605,000	3,917,000	△ 312,000	△ 8.0
後期高齢者医療事業	1,325,000	1,212,000	113,000	9.3
介護保険事業	5,254,000	5,244,000	10,000	0.2
電 気 事 業	482,600	567,700	△ 85,100	△ 15.0
生活排水処理事業	0	914,000	△ 914,000	皆減
母 里 財 産 区	870	620	250	40.3
井 尻 財 産 区	170	170	0	0.0
赤 屋 財 産 区	140	170	△ 30	△ 17.6
合 計	37,737,780	38,005,660	△ 267,880	△ 0.7

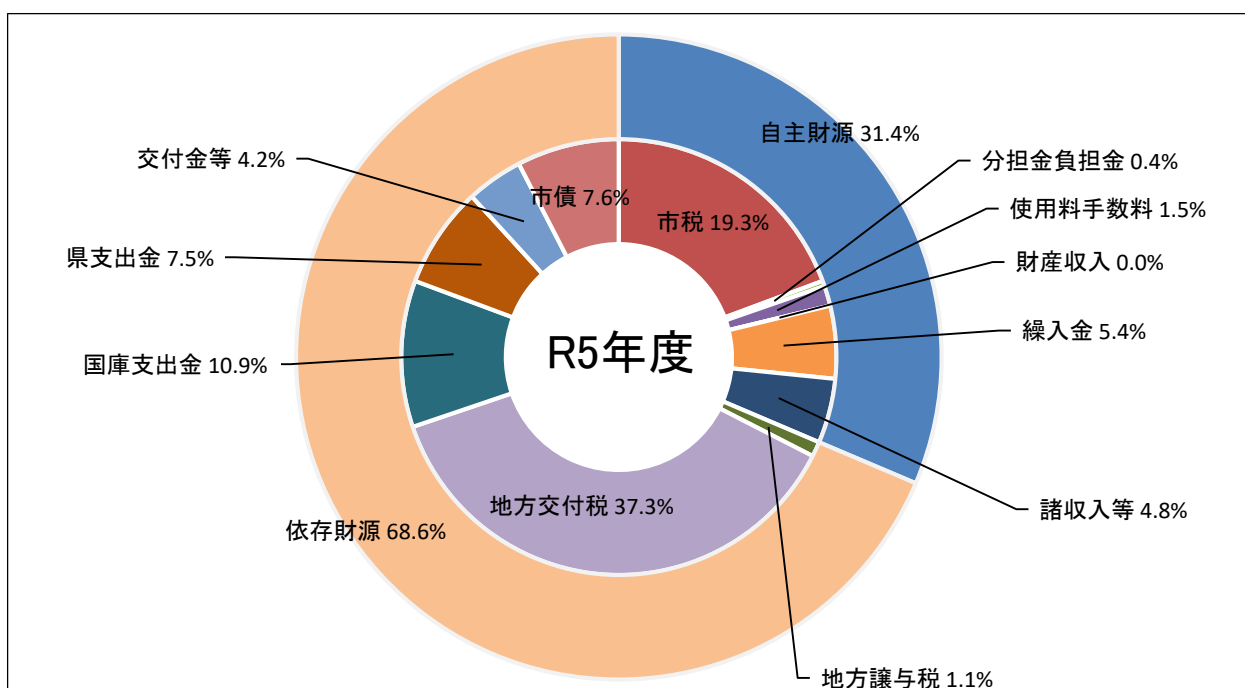
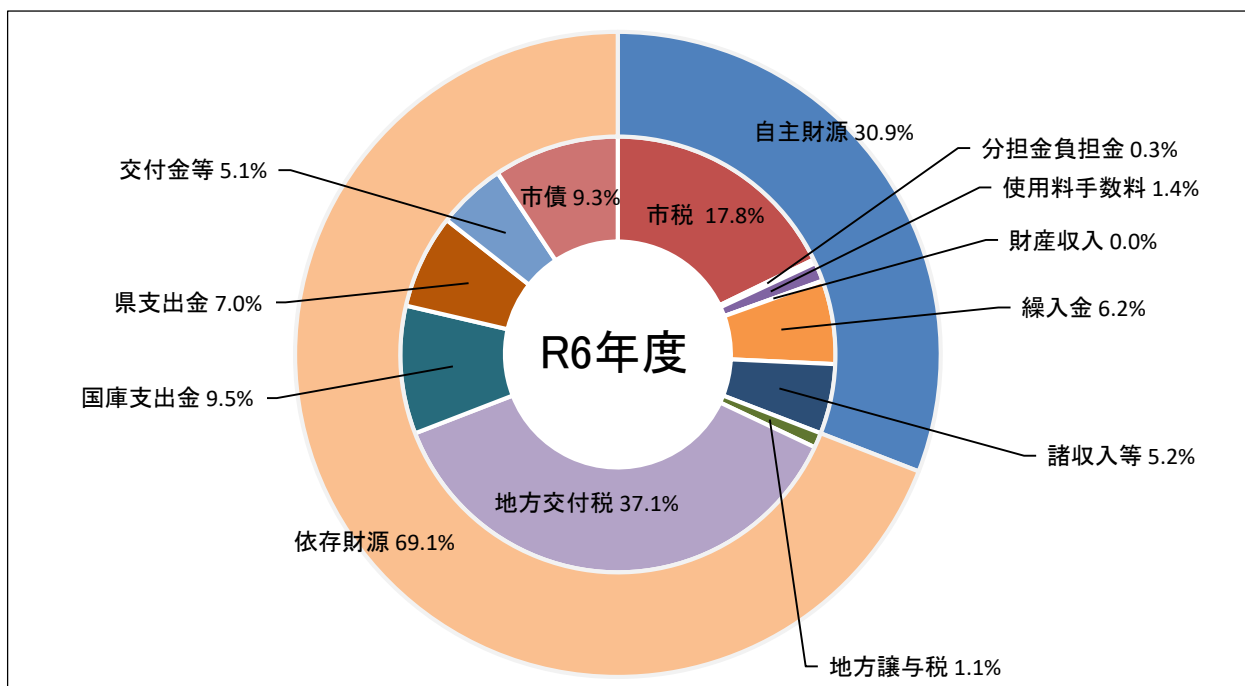
一般会計歳入予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	4,814,795	5,051,010	△ 236,215	△ 4.7	17.8
2. 地 方 譲 与 税	294,001	282,001	12,000	4.3	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	4,000	0	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	23,000	23,000	0	0.0	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	75,000	5,000	6.7	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	997,000	931,000	66,000	7.1	3.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	14,000	4,000	28.6	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	231,220	28,600	202,620	708.5	0.9
10. 地 方 交 付 税	10,054,000	9,750,000	304,000	3.1	37.1
普 通 交 付 税	8,924,000	8,620,000	304,000	3.5	33.0
特 別 交 付 税	1,130,000	1,130,000	0	0.0	4.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,981	5,535	△ 554	△ 10.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	87,250	91,958	△ 4,708	△ 5.1	0.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	381,154	395,461	△ 14,307	△ 3.6	1.4
14. 国 庫 支 出 金	2,564,079	2,852,430	△ 288,351	△ 10.1	9.5
15. 県 支 出 金	1,896,208	1,959,149	△ 62,941	△ 3.2	7.0
16. 財 産 収 入	12,674	12,719	△ 45	△ 0.4	0.0
17. 寄 附 金	640,002	630,002	10,000	1.6	2.4
18. 繰 入 金	1,670,473	1,405,178	265,295	18.9	6.2
19. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
20. 諸 収 入	759,062	628,256	130,806	20.8	2.8
21. 市 債	2,526,100	1,998,700	527,400	26.4	9.3
臨 時 財 政 対 策 債	27,000	80,000	△ 53,000	△ 66.3	0.1
歳 入 合 計	27,070,000	26,150,000	920,000	3.5	100.0

(単位:千円)

区 分	R6年度	R5年度	比較
自主財源 (市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	8,365,411	8,214,585	150,826
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	18,704,589	17,935,415	769,174
合 計	27,070,000	26,150,000	920,000



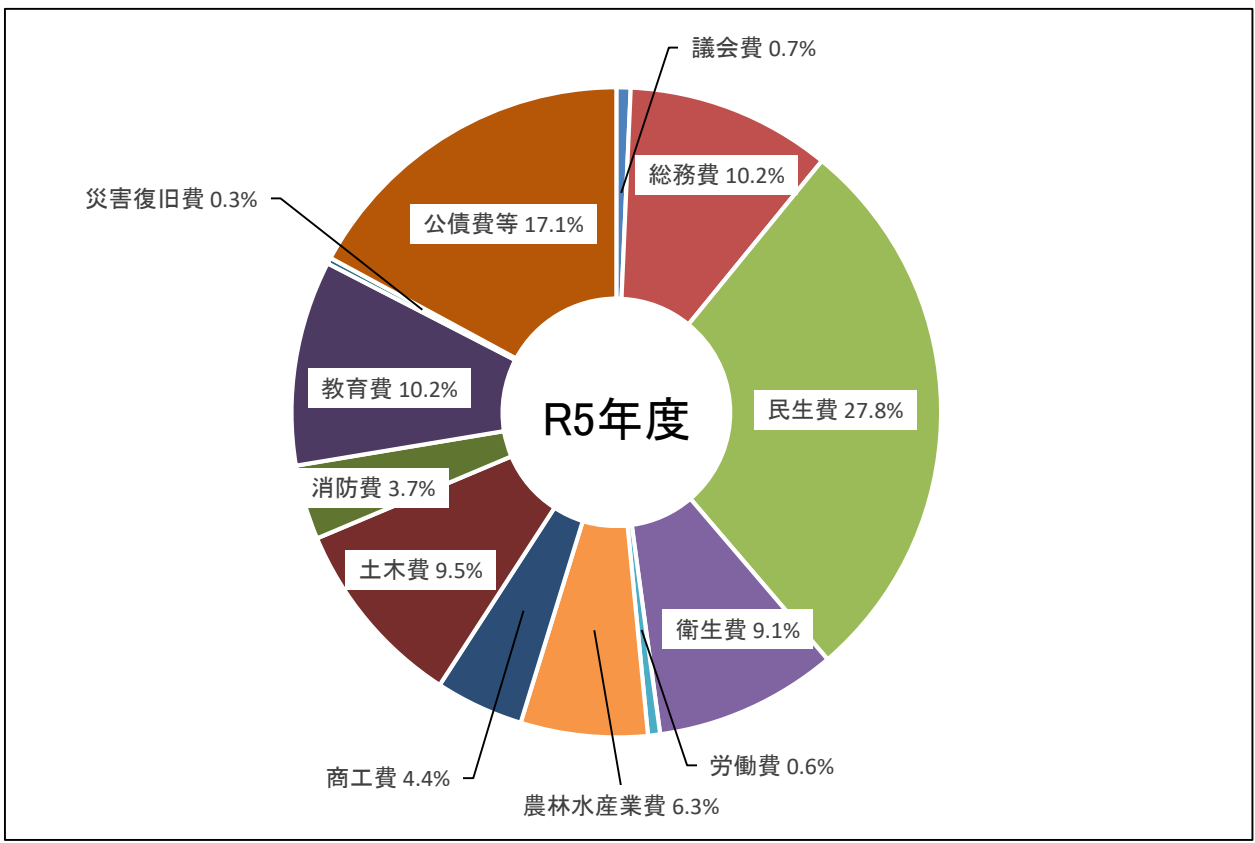
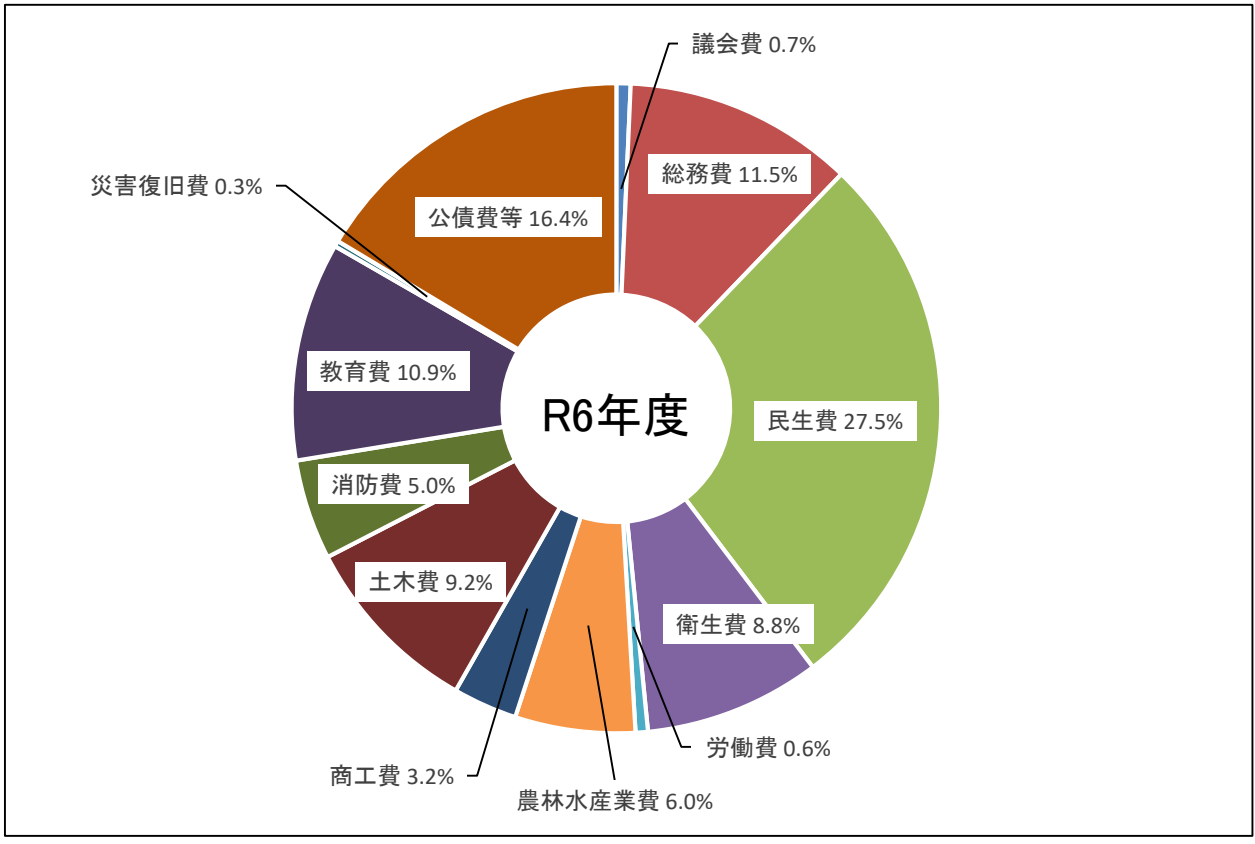
一般会計歳出予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	180,262	181,235	△ 973	△ 0.5	0.7
2. 総 務 費	3,125,036	2,663,782	461,254	17.3	11.5
3. 民 生 費	7,439,407	7,276,977	162,430	2.2	27.5
4. 衛 生 費	2,369,356	2,368,378	978	0.0	8.8
5. 労 働 費	160,377	156,774	3,603	2.3	0.6
6. 農林水産業費	1,616,961	1,653,521	△ 36,560	△ 2.2	6.0
7. 商 工 費	878,413	1,156,856	△ 278,443	△ 24.1	3.2
8. 土 木 費	2,493,615	2,493,846	△ 231	0.0	9.2
9. 消 防 費	1,347,238	973,931	373,307	38.3	5.0
10. 教 育 費	2,953,810	2,664,327	289,483	10.9	10.9
11. 災 害 復 旧 費	77,000	87,450	△ 10,450	△ 11.9	0.3
12. 公 債 費	3,724,800	3,760,178	△ 35,378	△ 0.9	13.8
13. 諸 支 出 金	683,725	692,745	△ 9,020	△ 1.3	2.5
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	27,070,000	26,150,000	920,000	3.5	100.0

(単位:千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	180,262	0	0	0	180,262
2. 総 務 費	3,125,036	173,503	24,200	894,647	2,032,686
3. 民 生 費	7,439,407	2,952,607	170,800	322,847	3,993,153
4. 衛 生 費	2,369,356	56,826	46,900	317,721	1,947,909
5. 労 働 費	160,377	0	3,500	150,000	6,877
6. 農林水産業費	1,616,961	560,568	166,200	35,045	855,148
7. 商 工 費	878,413	57,762	89,100	181,487	550,064
8. 土 木 費	2,493,615	466,757	675,400	66,663	1,284,795
9. 消 防 費	1,347,238	0	540,500	23,529	783,209
10. 教 育 費	2,953,810	84,172	751,400	527,259	1,590,979
11. 災 害 復 旧 費	77,000	39,000	31,100	1,900	5,000
12. 公 債 費	3,724,800	1,053	0	150,502	3,573,245
13. 諸 支 出 金	683,725	40,000	0	643,724	1
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	27,070,000	4,432,248	2,499,100	3,315,324	16,823,328



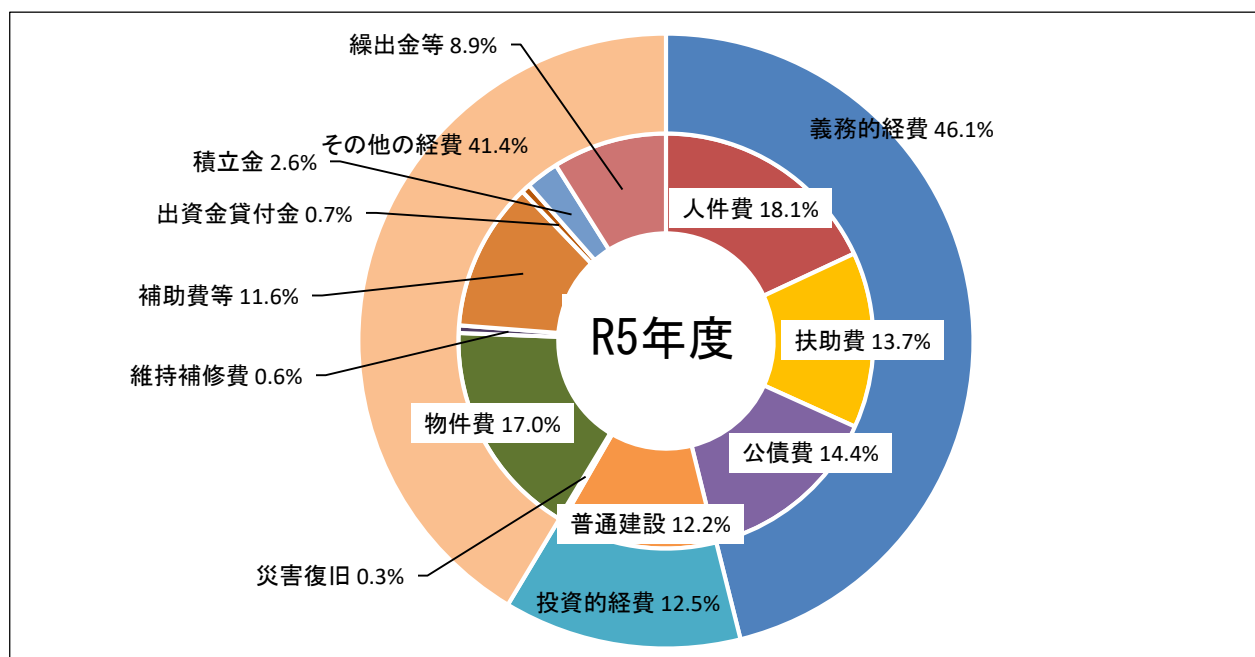
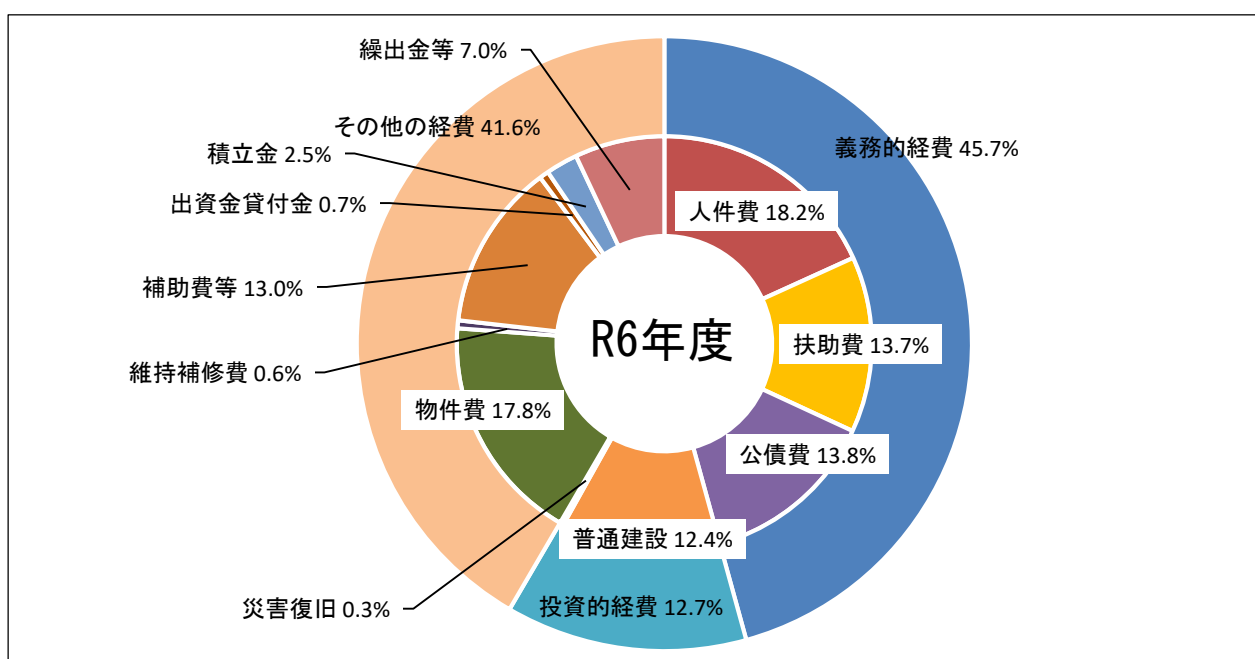
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	4,935,824	4,720,227	215,597	4.6	18.2
2. 物 件 費	4,821,329	4,440,449	380,880	8.6	17.8
3. 維 持 補 修 費	167,307	152,268	15,039	9.9	0.6
4. 扶 助 費	3,719,547	3,569,922	149,625	4.2	13.7
5. 補 助 費 等	3,508,024	3,026,672	481,352	15.9	13.0
6. 投資的事業費	3,424,620	3,275,596	149,024	4.5	12.7
普通建設	3,347,620	3,188,146	159,474	5.0	12.4
災害復旧	77,000	87,450	△ 10,450	△ 11.9	0.3
7. 公 債 費	3,724,800	3,760,178	△ 35,378	△ 0.9	13.8
8. 出資金貸付金	176,520	178,160	△ 1,640	△ 0.9	0.7
9. 積 立 金	683,715	692,531	△ 8,816	△ 1.3	2.5
10. 繰 出 金	1,888,314	2,313,997	△ 425,683	△ 18.4	7.0
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	27,070,000	26,150,000	920,000	3.5	100.0

(単位:千円)

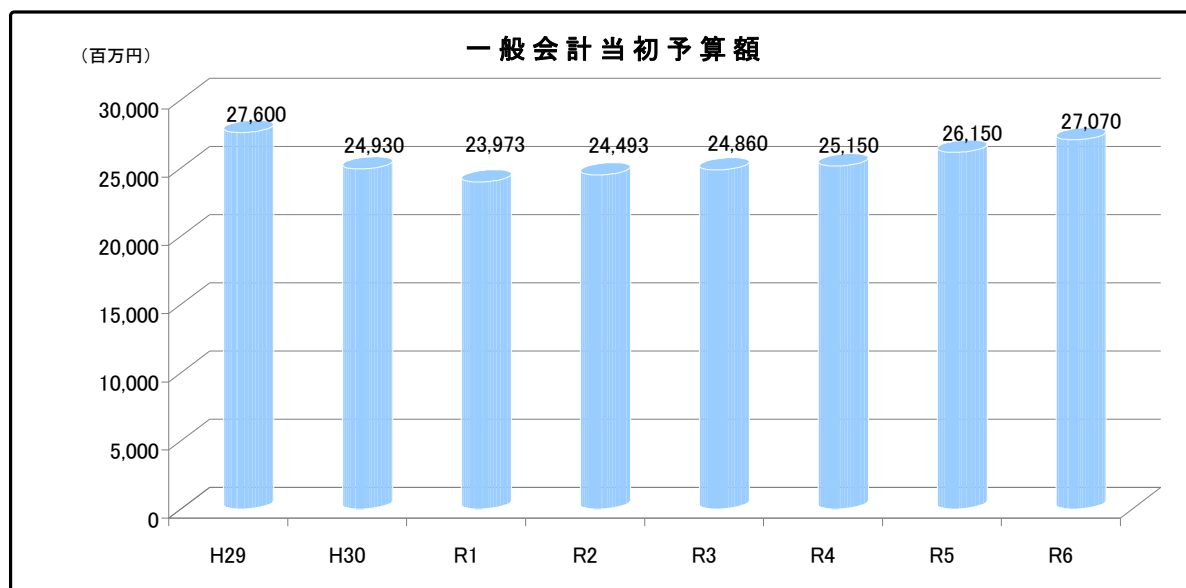
区 分	R6年度	R5年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	12,380,171	12,050,327	329,844
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	3,424,620	3,275,596	149,024
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	11,265,209	10,824,077	441,132
合 計	27,070,000	26,150,000	920,000



【一般会計当初予算額の推移】

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算額	27,600,000	24,930,000	23,973,000	24,492,665	24,860,000	25,150,000	26,150,000	27,070,000
対前年度額	△ 1,600,000	△ 2,670,000	△ 957,000	519,665	367,335	290,000	1,000,000	920,000
対前年度比	△ 5.5%	△ 9.7%	△ 3.8%	2.2%	1.5%	1.2%	4.0%	3.5%

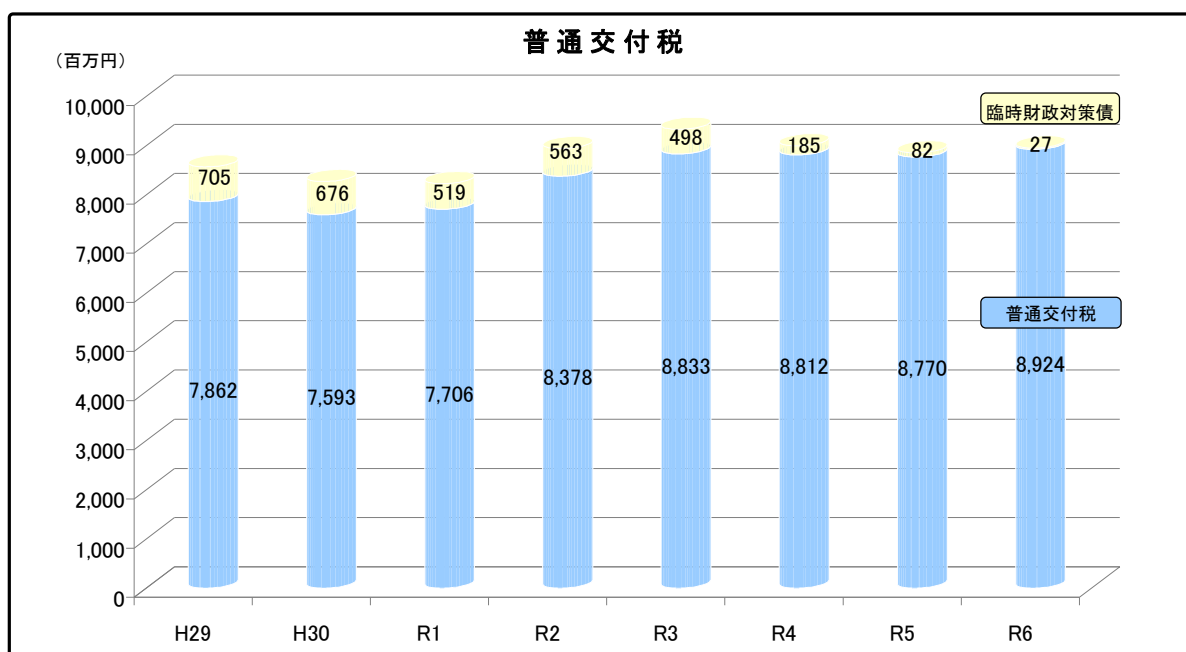


【普通交付税の推移】

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通交付税	7,862,230	7,593,413	7,706,144	8,377,833	8,833,219	8,811,653	8,769,875	8,924,000
臨時財政対策債	704,800	675,600	519,200	563,100	497,700	184,900	82,400	27,000
合計	8,567,030	8,269,013	8,225,344	8,940,933	9,330,919	8,996,553	8,852,275	8,951,000

※R4までは決算額、R5は決算見込額、R6は当初予算額

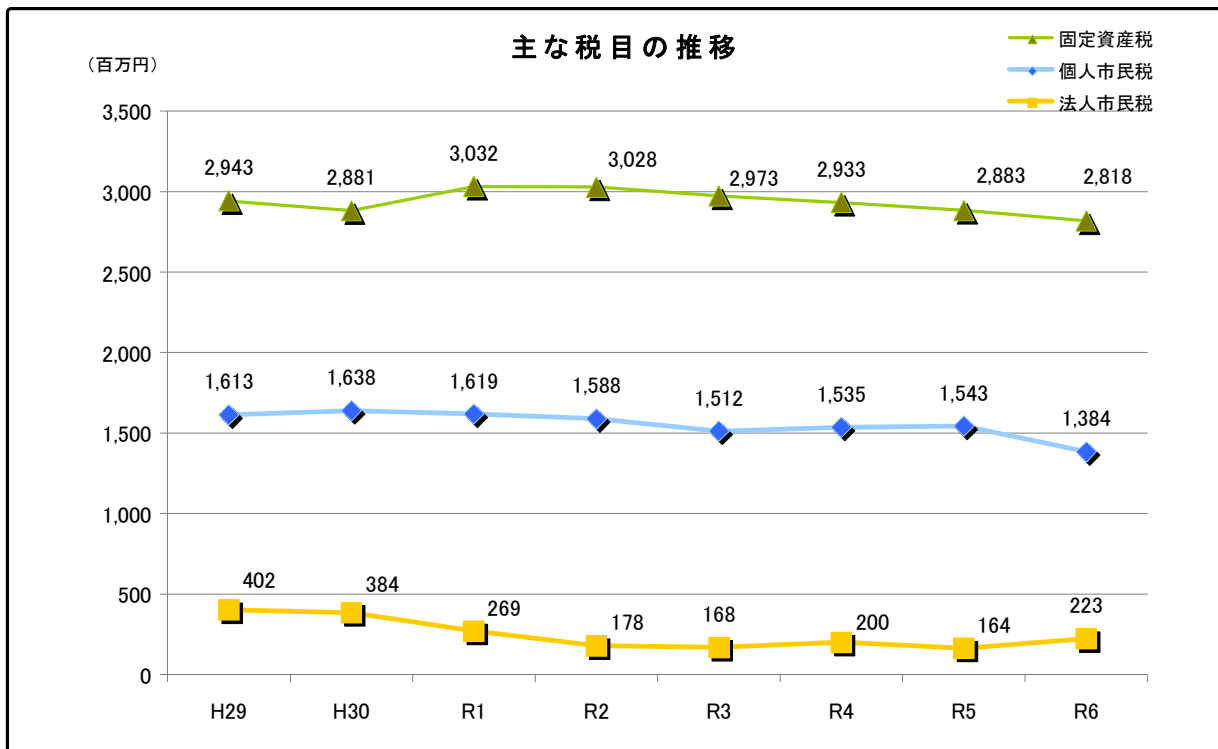
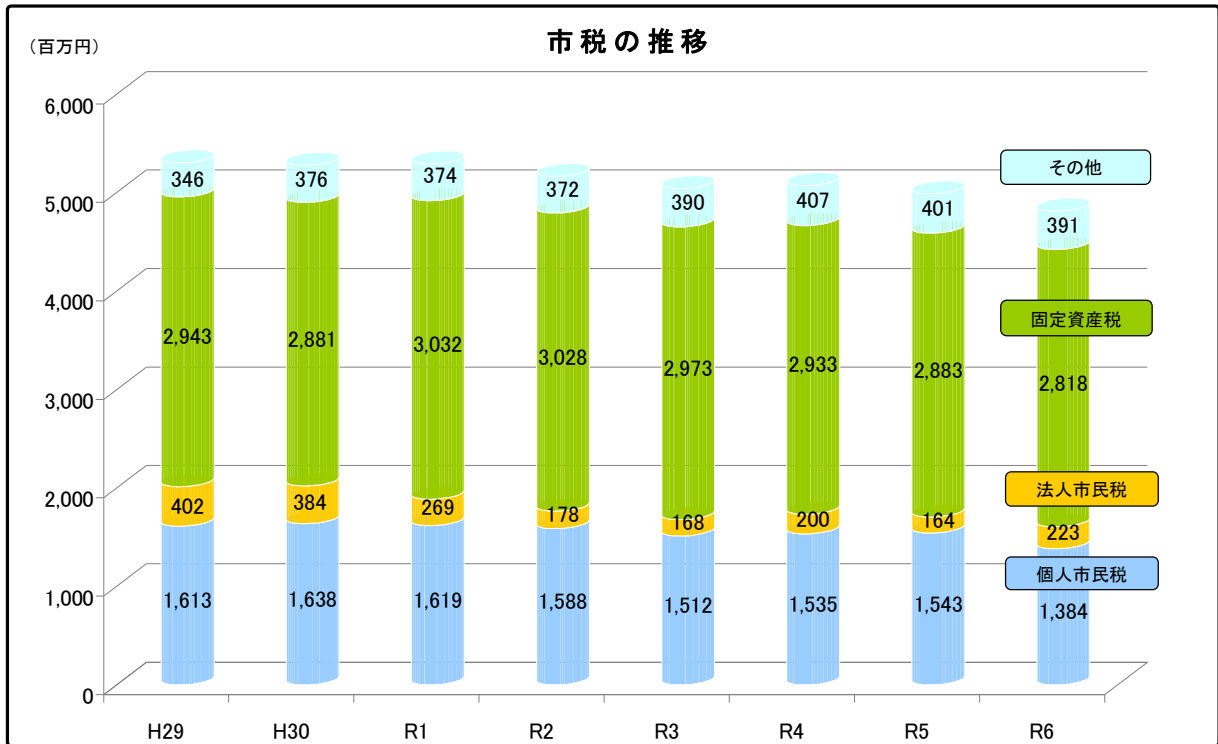


【市税の推移】

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
個人市民税	1,612,697	1,638,407	1,618,533	1,587,932	1,512,191	1,535,102	1,542,700	1,383,500
法人市民税	402,299	384,173	269,066	178,280	167,757	200,133	164,190	223,000
固定資産税	2,942,807	2,880,819	3,032,433	3,028,360	2,973,319	2,932,830	2,882,804	2,817,747
その他	346,461	376,057	374,035	372,156	390,456	406,620	400,516	390,548
市税計	5,304,264	5,279,456	5,294,067	5,166,728	5,043,723	5,074,685	4,990,210	4,814,795

※R4までは決算額、R5は決算見込額、R6は当初予算額

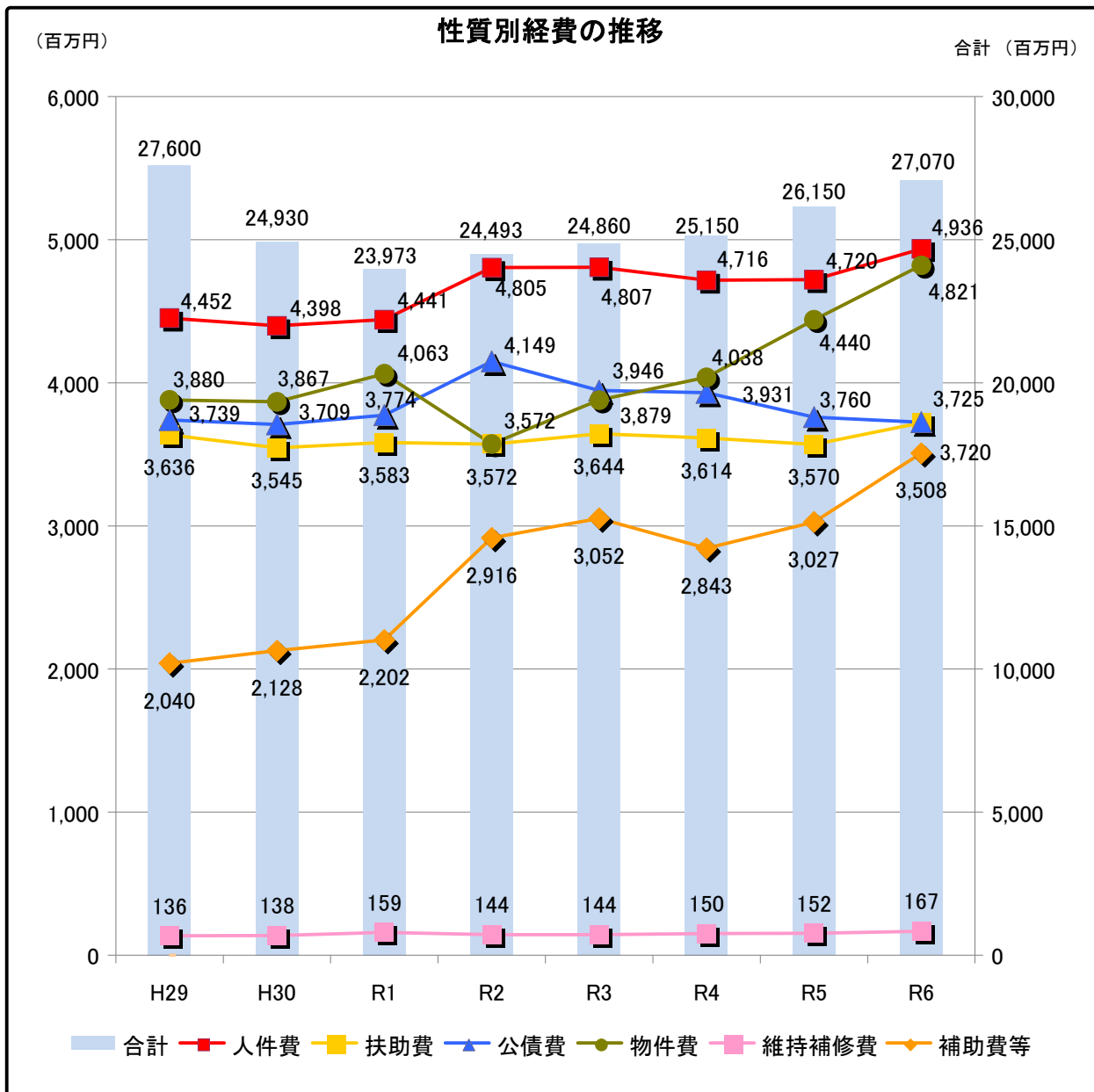


【性質別経費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人 件 費	4,451,979	4,398,138	4,440,911	4,805,244	4,807,384	4,716,267	4,720,227	4,935,824
物 件 費	3,880,288	3,867,141	4,063,274	3,572,296	3,878,606	4,037,913	4,440,449	4,821,329
維持補修費	135,736	137,604	158,756	143,572	144,036	150,252	152,268	167,307
扶 助 費	3,635,790	3,545,488	3,582,505	3,571,917	3,643,572	3,614,265	3,569,922	3,719,547
補 助 費 等	2,040,392	2,128,346	2,202,398	2,916,408	3,052,463	2,843,271	3,026,672	3,508,024
普通建設事業費	5,902,981	3,461,634	2,057,301	2,232,447	2,219,491	2,475,902	3,188,146	3,347,620
災害復旧事業費	116,000	86,000	86,000	79,000	85,247	248,382	87,450	77,000
公 債 費	3,739,332	3,708,600	3,774,000	4,149,063	3,945,649	3,930,515	3,760,178	3,724,800
積 立 金	257,560	256,320	254,240	178,480	177,760	177,360	178,160	176,520
貸 付 金	529,298	437,691	429,953	546,469	633,725	669,846	692,531	683,715
繰 出 金	2,890,644	2,883,038	2,903,662	2,277,769	2,252,067	2,266,027	2,313,997	1,888,314
予 備 費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
合 計	27,600,000	24,930,000	23,973,000	24,492,665	24,860,000	25,150,000	26,150,000	27,070,000



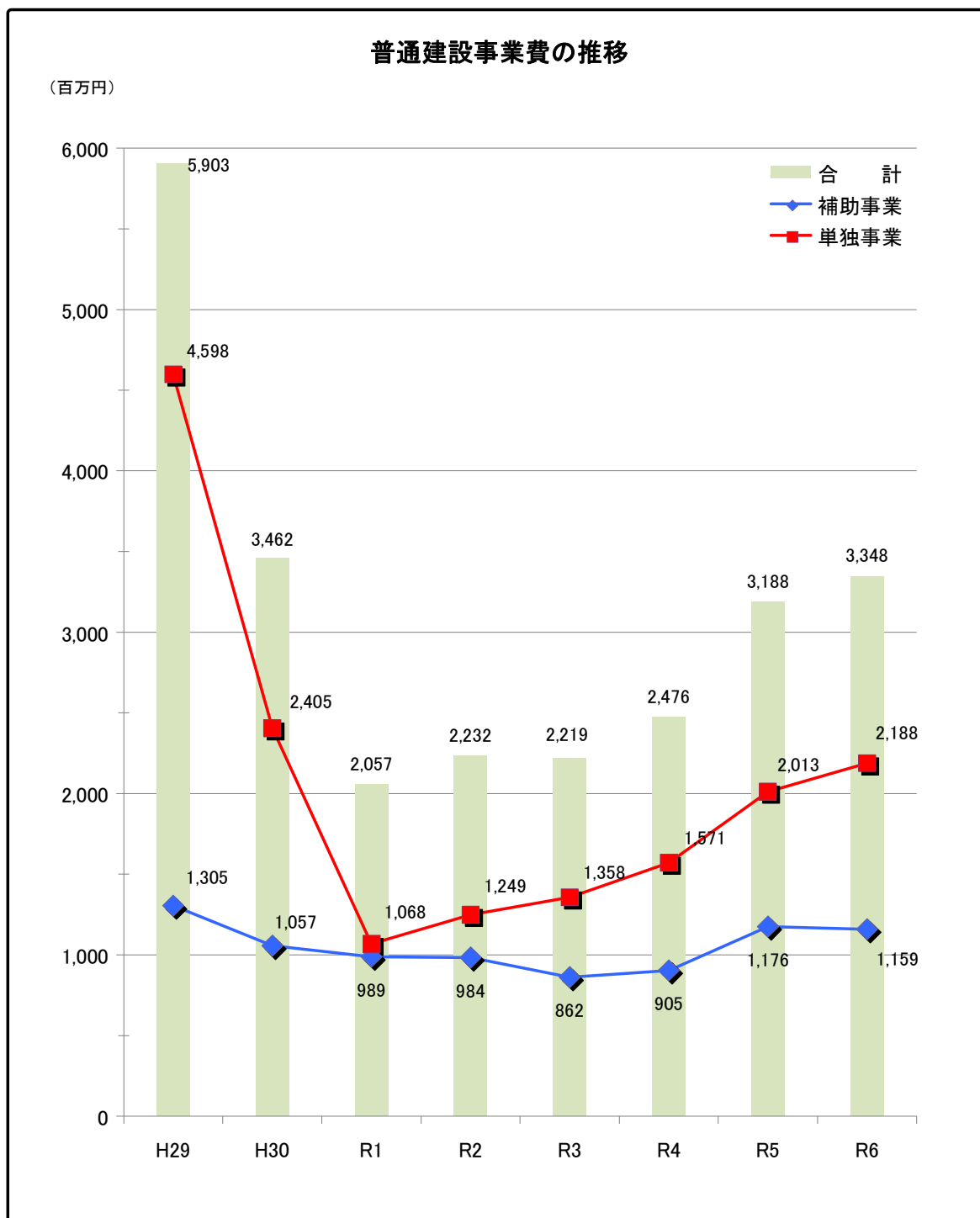
【普通建設事業費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
補助事業	1,304,668	1,056,953	988,805	983,685	861,797	904,603	1,175,561	1,159,383
単独事業	4,598,313	2,404,681	1,068,496	1,248,762	1,357,694	1,571,299	2,012,585	2,188,237
合 計	5,902,981	3,461,634	2,057,301	2,232,447	2,219,491	2,475,902	3,188,146	3,347,620

対前年増減額	△ 2,167,038	△ 2,441,347	△ 1,404,333	175,146	△ 12,956	256,411	712,244	159,474
対前年増減率	△ 26.9%	△ 41.4%	△ 40.6%	8.5%	△ 0.6%	11.6%	28.8%	5.0%

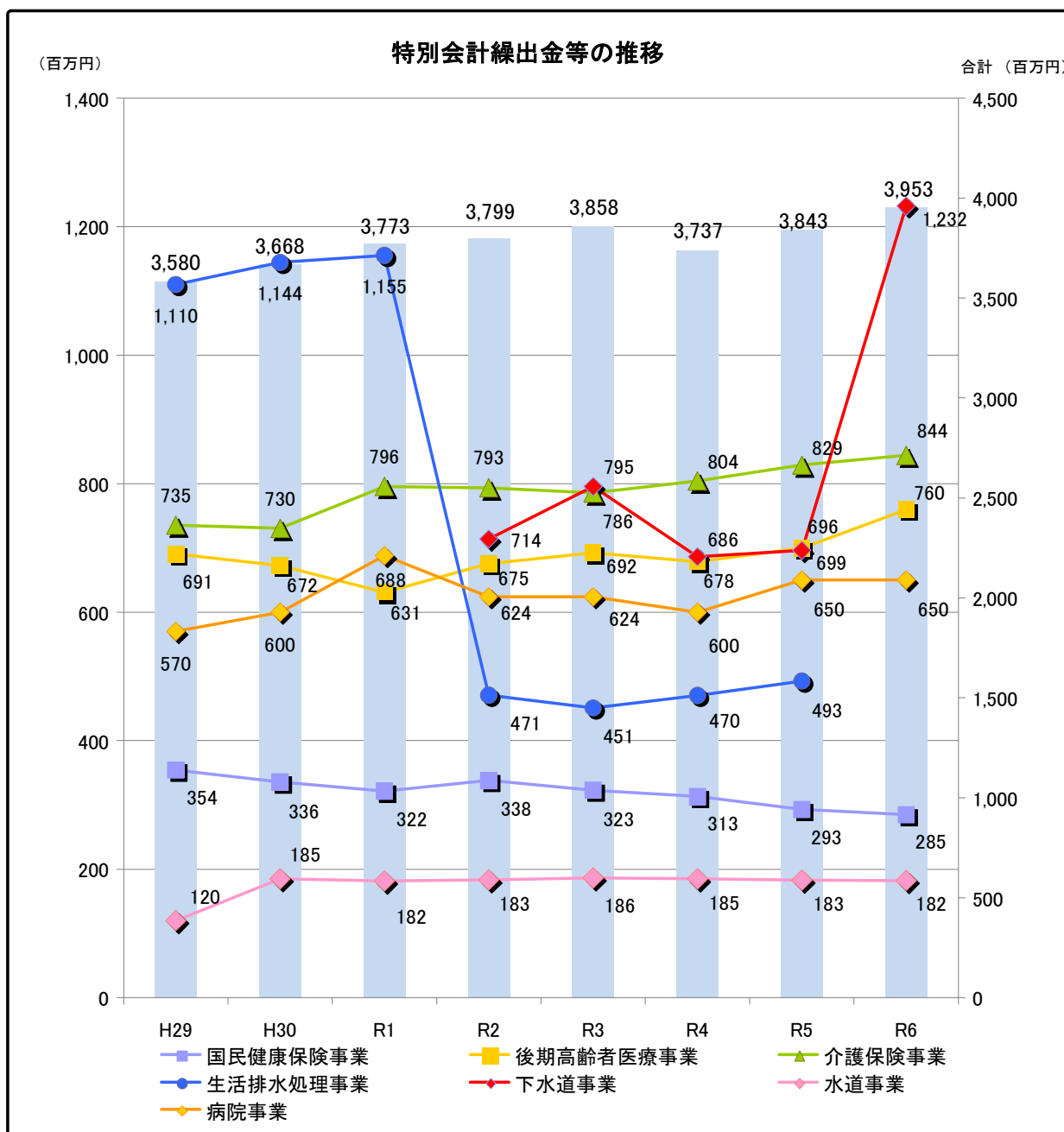


【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
国民健康保険事業	354,151	335,675	321,503	338,001	322,935	313,049	292,838	284,685
後期高齢者医療事業	690,610	672,166	630,976	675,251	692,305	678,274	699,355	759,502
介護保険事業	735,321	730,354	795,670	793,472	785,604	804,184	828,808	844,118
生活排水処理事業	1,110,000	1,144,300	1,155,200	470,736	451,012	470,308	492,783	下水道事業に統合
下水道事業				713,852	795,477	686,321	695,993	1,232,071
水道事業	120,000	185,205	181,584	183,335	186,343	184,895	182,925	182,373
病院事業	570,000	600,000	688,000	624,000	624,000	600,000	650,000	650,000
合 計	3,580,082	3,667,700	3,772,933	3,798,647	3,857,676	3,737,031	3,842,702	3,952,749



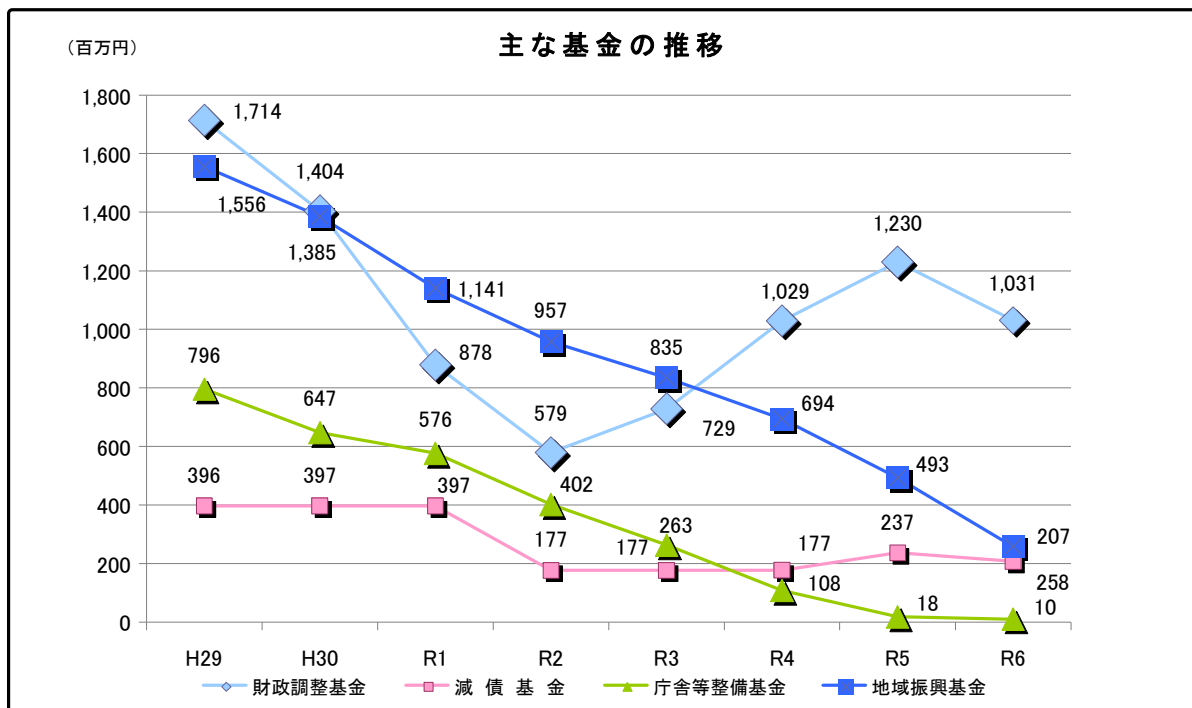
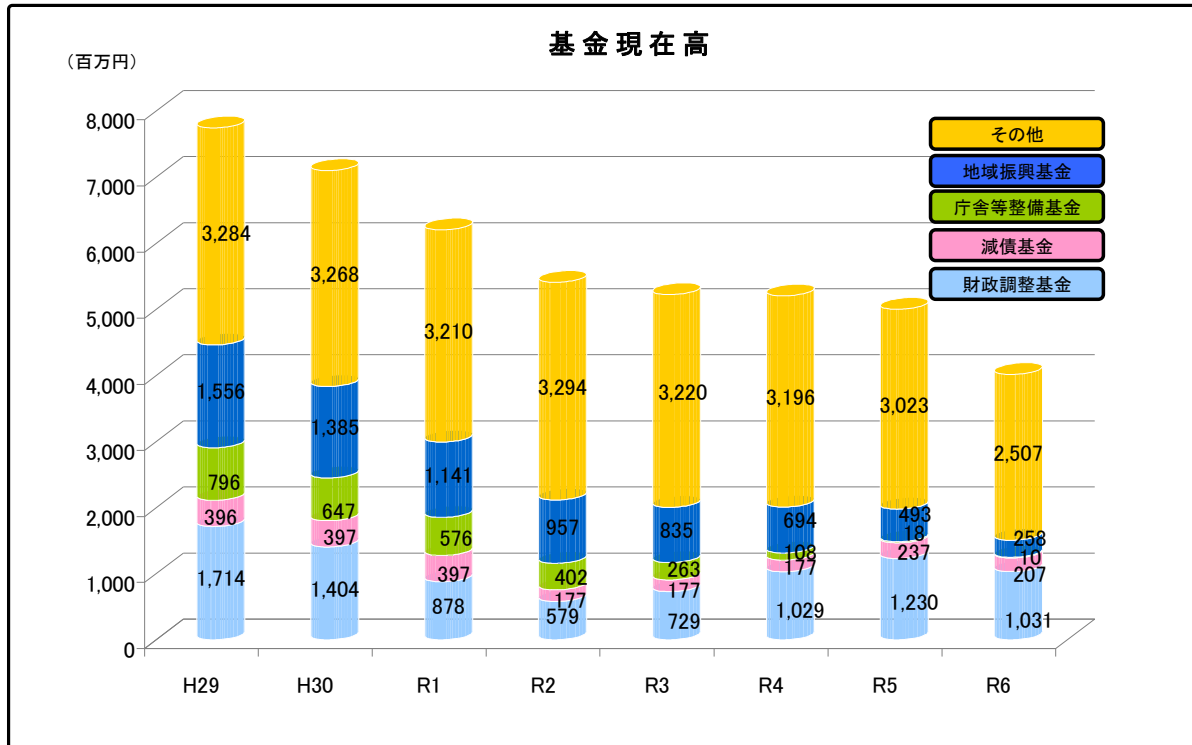
【基金現在高の推移】

土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	1,713,667	1,404,296	878,496	578,708	728,791	1,028,973	1,229,843	1,030,736
減債基金	396,379	396,520	396,582	176,643	176,677	177,060	236,579	207,066
庁舎等整備基金	795,540	646,876	576,495	401,897	262,990	108,043	18,135	10,153
地域振興基金	1,555,873	1,384,972	1,140,530	957,439	834,566	693,733	492,859	258,369
その他	3,283,520	3,268,036	3,210,494	3,293,845	3,219,670	3,195,774	3,022,933	2,507,269
合計	7,744,979	7,100,700	6,202,597	5,408,532	5,222,694	5,203,583	5,000,349	4,013,593

※R4までは決算額、R5以降は決算見込額

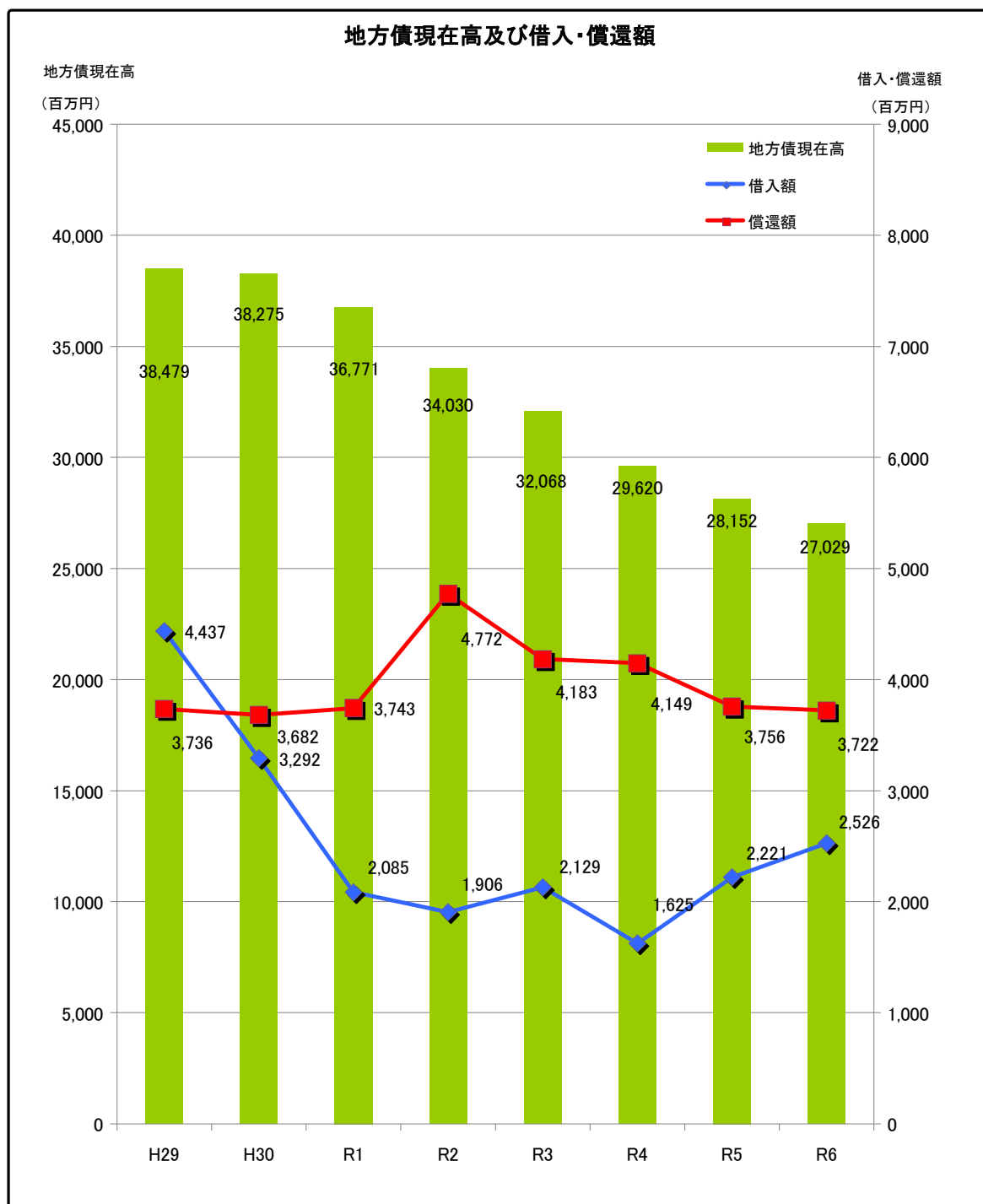


【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
借入額	4,437,300	3,292,400	2,085,100	1,906,400	2,128,900	1,625,300	2,220,600	2,526,100
償還額	3,735,677	3,681,632	3,743,387	4,772,491	4,183,229	4,148,522	3,755,917	3,721,800
元金	3,512,515	3,496,364	3,588,906	4,647,784	4,090,315	4,073,555	3,688,300	3,650,000
利子	223,162	185,268	154,481	124,707	92,914	74,967	67,617	71,800
地方債現在高	38,479,021	38,275,057	36,771,251	34,029,867	32,068,452	29,620,197	28,152,497	27,028,597
対前年度額	924,685	△ 203,964	△ 1,503,806	△ 2,741,384	△ 1,961,415	△ 2,448,255	△ 1,467,700	△ 1,123,900
対前年度比	2.5%	△ 0.5%	△ 3.9%	△ 7.5%	△ 5.8%	△ 7.6%	△ 5.0%	△ 4.0%

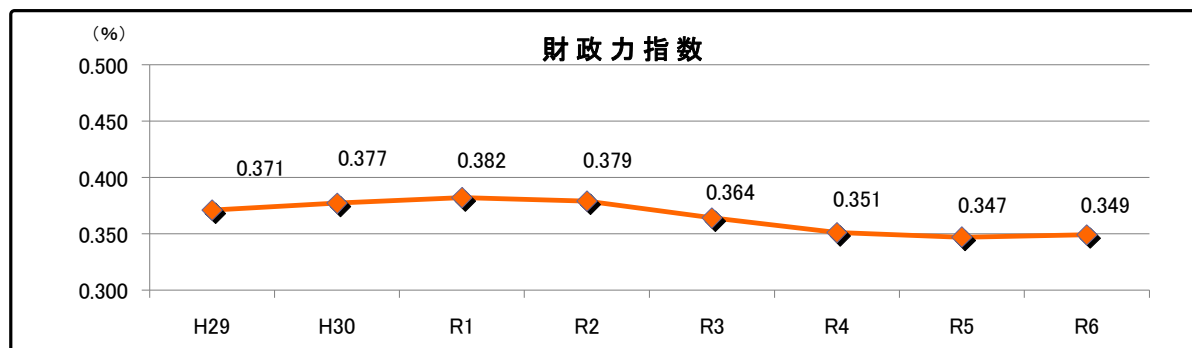
※R4までは決算額、R5は決算見込額、R6は当初予算額



【財政力指数の推移】（3カ年平均）

財政力指数	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	0.371	0.377	0.382	0.379	0.364	0.351	0.347	0.349

※R4までは決算数値、R5は決算見込数値、R6は中期財政計画の数値

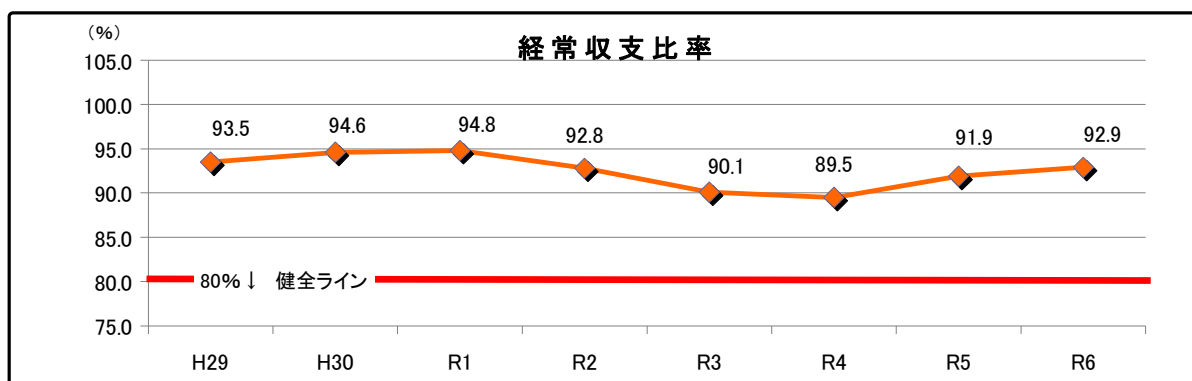


【経常収支比率の推移】

(単位: %)

経常収支比率	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	93.5	94.6	94.8	92.8	90.1	89.5	91.9	92.9

※R4までは決算数値、R5以降は中期財政計画の数値



【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

実質公債費比率	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	15.9	16.1	15.8	15.5	14.7	13.7	13.4	13.1

※R4までは決算数値、R5以降は中期財政計画の数値

